

# SACE

## 仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



10万人がお祝い 羽生結弦選手「金メダルおめでとうパレード」  
(4.26 仙台市)

# 4.5

## 目次

■ “持続可能な発展”をテーマに 静岡で第27回全国経済同友会セミナー	1
■ 3月例会（拡大東北ブロック連携委員会）講演要旨 「地方分権・道州制 現状と今後」 講師：（公社）経済同友会 副代表幹事 地方分権・道州制委員会 委員長 柏木 齊氏	2
■ 3・4月幹事会報告	8
■ 会員異動	9
■ 仙台経済同友会3・4月活動日誌	10
■ 今後の予定	12

## “持続可能な発展”をテーマに 静岡で第27回全国経済同友会セミナー

全国の経済同友会会員が一堂に会し、「持続可能な発展を目指して」をメインテーマに討議する、第27回全国経済同友会セミナーが4月17・18日の両日、当会からの21名を含め全国から約1,000名が参加して静岡市で開かれた。

開会にあたり、松村静岡経済同友会静岡協議会代表幹事は、「家康が築いた265年の太平の世はただ平和だっただけではなく、あらゆる分野で現在の日本が参考にすべき時代だった」と挨拶した。

続いて行われた基調講演では伊藤元重東京大学大学院経済学研究科教授が、「日本と地域の新・成長戦略」と題して講演し、「安倍政権の“3本の矢”のうち金融政策と財政政策の2本の矢は放たれ、変化のスピードが急激に増すことは確かであり、日本経済の再生は、残された3本目の成長戦略の矢で民間の投資を喚起することができるか否かにかかっている。また、長引くデフレで企業内にはリスクを取りにくい風潮が広がっているが、前に出ていくマインドを経営者に持ってもらえるかどうか経済活性化のポイントである」と語った。

東日本大震災の岩手・宮城・福島被災3県からの報告では、当会の大山代表幹事は、全国各経済同友会からのご支援に対し御礼を述べた後、「平成24年度の県民総生産は前年度比11.2%の伸びだったが、これはあくまで復興需要の表れであり、持続的な成長につながる産業復興には程遠い。仙台経済同友会としては、宮城県の復興政策である仙台空港の民営化、広域防災拠点整備、大学医学部の設置、国際リニアコライダー施設誘致に伴う各種産業の連携等の推進について地元経済団体として尽力していきたい」と述べた。

この後、「持続可能な発展と企業経営」、「農業・医療を成長産業として育てていくために」など4つの分科会が行われ、それぞれ活発な議論が行われた。

当会は関西経済同友会とともに第4分科会を担当、「豊かな少子高齢社会、若者が希望を持てる社会」をテーマに、人口などの東京一極集中によって地方の疲弊が進んでいる中、高齢者と若者が未来に希望を持てる社会を構築するための課題と解決策を探った。

また、「再生日本のモノづくり」をテーマにした中部経済同友会担当の第3分科会には、パネリストとして村井嘉浩知事が登壇。宮城県の生産年齢人口は今後25年間で25%減少するとの試算を示し、第3次産業中心の産業構造では宮城県経済は衰退するのは明らかであり、製造業のウェートを高めている。県としては企業進出しやすいような行政努力を続けていきたい、と語った。

2日目は分科会報告に続き、（公社）経済同友会長谷川代表幹事の総括挨拶、徳川宗家第十八代当主徳川恒孝氏による「江戸の遺伝子・日本人の遺伝子」と題する特別公演があった。

次期開催地は金沢で、来年4月16日～17日になる。平成29年には仙台開催が予定になっている。



## 平成26年3月例会(拡大東北ブロック連携委員会)講演要旨

# 地方分権・道州制 現状と今後

(公社)経済同友会 副代表幹事  
地方分権・道州制委員会 委員長 柏木 斉氏



平成26年3月例会(拡大東北ブロック連携委員会)が3月25日、ホテルメトロポリタン仙台で開かれた。今回取り上げたテーマは地方分権・道州制問題。講師には(公社)経済同友会副代表幹事、地方分権・道州制委員長で国の地方分権改革有識者会議議員を務めている柏木斉氏をお招きした。

講演で柏木氏は政府与党や地方分権推進委員会などでの論議の経過を話した後、急速に進展する少子高齢化、人口減少の流れのなかで、日本を再生するためには中央集権体制を変革して基礎自治体を強化し、広域自治体(道州)を作り基礎自治体の機能を補完しながら地域を活性化して東京一極集中をくい止めるよう国の仕組みやあり方を変革することが必要だと強調した。

### 1. 今、なぜ道州制か

東日本大震災の被災地視察や復興に関する会議、支援活動に関わっていて、地方を再生するためには現在のいろいろな仕組み、国のあり方を変えなければいけないということを実感している。

地方分権、道州制の議論がこのタイミングで出ている背景は2つあると思う。安倍内閣は日本の国際競争力の強化と地域経済の活性化に取り組んでいるが、そこには震災からの教訓もある。国の仕事のなかで、国でなくてもいい部分をできるだけ地方にシフトしていく必要がある。

中央官庁の幹部研修に呼ばれた時、安倍内閣になって安定的な政権運営がなされているが、昨年1年間で国会を通った法律が110本ぐらい、1省庁あたりでは10本ぐらいしかなく、これではいろいろなことが前に進まないという声が出た。世界の変化を見据え、スピードある決定をするためには本当に中央でやる仕事は何で、そうでない仕事はできるだけ地域に任せるといった役割の見直しが必要である。

2点目は少子高齢化、人口減少。地方の観点で言え

ば、人口の移動減が続いているなかでどうにかたちで魅力ある地方を作り活性化に繋げるかという問題である。よく言われるように明治維新以降、中央集権で進めてきたことを時代の変化のなかで今後は自治体で決めることができる体制に変えていくことである。

### 2. 道州制で実現したいこと

道州制で実現したいことは3つある。1つは地域の潜在力、活力を上げていくこと。2つ目は行政サービスの最適化、行政の効率化を実現すること。3つ目は、より地域に密着して住民の意思を反映して意思決定をしていくという、住民自治の流れを新たに作っていくことである。

「道州制」という言い方をすると反発もあるが、道州制というかたちを作ることが目的ではなくて、できるだけ住民に密着した、基礎自治体といわれる市町村で物事が決められるようにする。そしてそれを補完するかたちで広域の道州という地方団体を作り、それが国の仕事の受け皿になるようなかたちを実現することである。

### 3. 地方分権のあゆみ

地方分権のあゆみを振り返ると、1993年6月に衆参両院が地方分権推進を決議してから20年になる。95年5月には「地方分権推進法案」が成立、続いて7月に地方分権推進委員会(諸井委員長)が設置された。

この委員会が96年3月にまとめた中間報告に、なぜ地方分権を進めなければいけないかの理由として、①中央集権型行政システムの制度疲労、②変動する国際社会への対応、③東京一極集中の是正、④個性豊かな地域社会の形成、⑤高齢社会・少子化社会への対応の5項目が書かれ、これらは今も課題と言われるものである。

諸井委員会はまた最終報告で今後取り組むべき課題として、①地方税財源の充実確保、②法令等による義務付け・枠付けの緩和、③事務権限の移譲、④地方自治制度の再編成、⑤住民自治の拡充、⑥「地方自治の本旨」の具体化を挙げている。

このうち②、③については諸井委員会に続いて設置された丹羽委員会(地方分権改革推進委員会、2007年4月発足)で議論され、かなりの部分の移譲が進んでいる。逆に地方自治体にとっていちばん大きな問題である①の税財源問題については、三位一体改革で実現しようとしたものの、むしろ格差が拡大している。

④の地方自治制度については第1次安倍内閣で道州制担当大臣が初めて置かれ、その下にある道州制ビジョン懇談会(2007年2月発足)が議論をスタートさせたが、民主党政権ではストップした。

2年前の総選挙でも自民党は道州制の導入を公約に掲げ、昨年、党内に推進本部が設置された。地方分権に関して、私もメンバーに入っている地方分権改革有識者会議が、新たに設けられた。

この有識者会議の中間の取りまとめで、分権の進め方について転機を迎えているということを行っている。それは、これまでは分権ということが規模

の大小を問わず一律のかたちで行なわれてきたが、今後は自治体それぞれが持っている特色を活かしながらそれぞれの発意をベースに多様性を認めながらやっていくということである。

### 4. 少子高齢化と人口減少

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計によると、日本の人口は2010年の1億2,806万人(国勢調査等による実績値)をピークに減少し、2030年には1億1,662万人、2060年には8,674万人になる。そして65歳以上の人口の割合を示す高齢化率は2010年の23.0%から年々上昇し、2060年には39.9%となる。

逆に15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は2010年の63.8%から減少していき、2060年には50.9%になる。すなわち急速な少子・高齢化と人口減少が予想されている。

人口減少には2つの要因がある。出生減少に伴う自然減と、地域、地域で見ると人口移動によって減少する側面である。

日本では3つの時期に大きく人口が移動している。1つは、いわゆる高度成長期(60~70年代)に太平洋側の工業地帯に向かって地方から労働者が移動した時期である。2番目がバブル期(80~93年)に円高の影響もあって重化学工業が競争力を失い海外に出始めるなかでサービス産業が台頭し東京圏を中心に人口が移動した。

3番目は2000年以降の経済状況が長期に低迷するなかで、どちらかという消去法的に東京に人口が移った時期で、この時点では関西圏にも名古屋圏にも人口はあまり移っていない。社人研はこの人口移動はほぼ終息し、今後は地域間の移動はあまり起らないという前提で予測している。

だが昨年末、増田元岩手県知事と私を含めて数人で人口問題についての論文を『中央公論』で発表した。これは地方から大都市への人口移動は今後

も起こり、さらに人口減少が進むのではないかという問題意識を持って検討したものである。

先に紹介した人口推計を2010年の総人口を100としたときの指数で見ると、2040年になると総人口は83.8と大きく減少し、1位沖縄県98.3、2位東京都93.5などすべての都道府県で減少し、最下位の秋田県は何と64.4となるとしている。

このうち東京都について年齢別の人口割合を指数で見ると、総人口は94となっているが、0歳から14歳までは72、15歳～64歳（生産年齢人口）は80と大きく下がるのに対し、65歳以上（高齢者）だけは153と大幅に上昇し医療・介護サービス不足の到来が見込まれている。すなわち都市圏では、これまで地方から流入した人口が今後一挙に高齢化する時期を迎えるのである。こうした高齢者向けのサービスを維持するために、地方から首都圏への人口移動が継続することになるのではないか。

1都3県の人口の集中度は戦後間もないころは全国の15%を切っていたが、2010年では30%近くになっている。実は一極集中が極端に起っているのは日本の特徴で、ロンドンとかニューヨークを見ても集中度はあまり変わっていない。

人口密度が高い所は、結果的に子育ての環境が厳しいとか、費用が非常に嵩むという問題があって出生率が低くなる。東京の出生率は今1.09だが、シンガポールも1.20（2011年）というように都市に人口が集中すると出生率が低くなるという現象があり、これを日本全体としてどう考えていくかということがある。

そこで東京だけに人口が集まる構造を、地方が広域でブロック化して都市への人口移動をくい止める中核の都市をきっちり作る必要がある。いままでは山間部も含めすべての地域に同じように人口移動抑制のエネルギーを注ぎこんできたが、それでは人口の減少移動が止められない。むしろ地方の中核都市に資源を集中して人口減少を反転させる取り

組みが必要ではないか、ということの問題提起したのである。

また人口減少の1つのファクターとして出てくるのが20歳から39歳の女性人口、いわゆる出産可能性の高い年齢層の人口がどうなるかによって地域の人口の推移が見える。宮城県の場合は今後それが減少を続け、2040年には20%を大きく割る状況になると予想され、この動きをどう止めるかという問題がある。

## 5. 産業振興

地域において人口の流出を止めるには地域に根差した産業を興していかなければならず、アベノミクスのなかでも大きなテーマとして掲げられている。いわゆる中核都市を中心にしながら、地域産業をどのように興していくのか。さらには産学官の連携のなかで、それぞれの都市が特色ある産業を持った都市にしていく必要がある。

## 6. 地方分権改革の課題

地方分権改革の課題は、いま行われている金融政策、財政政策、成長戦略のなかで地域の活性化を実現して行かなければならない。ただ、転機を迎える分権改革では、先頭に立って勝っていくことの難しい「勝てない」自治体をどのように救済していくかという問題が1つある。

第2は、地方の中核となる拠点都市を中心にしながら広域の連携をする、さらには道州制にすることで地域内を補完し合うかたちに変えていかなくては

いけない。

第3は税財政制度の確立、第4は真の住民自治の拡充、そして第5にこうした議論をどうやって進めて行くかという推進体制が課題である。

日本はいま経済成長、歳入の改革、そして歳出削減に取り組んでいる。いまは経済成長の議論が先行しているが、今回、消費税増税ということで歳入

改革にも一部手がついた。これからは国から地方への財源移譲、高齢化に対応した税制を実施することが必要である。

また歳出についても政治・行政改革、社会保障改革、予算編成システムの見直しなど削減の議論を進めていかななくてはいけない。

## 7. 経済同友会の道州制提案

全国経済同友会は昨年、あらためて地方分権の議論をしていこうと会議をスタートさせた。道州制についての同友会の提案はすでに発表している。道州制というと、何か県を合併して大きな自治体を作るのが目的のように受け取られがちだが、いちばん実現したいのは前にも述べたように、基礎自治体優先の原則で地方自治を考え直す。そしてそれを補完する単位として国ではなくて広域の自治体、道州というかたちが必要ではないかというのが提案の骨子である。

そのためには制度的な担保の問題、住民の参加意識の問題、分権を支える人材の問題がある。人材については、今は多くが中央やその出先機関にいますが、その人材をどのように地方に移動させ、育成していくかという問題がある。

道州制の基本設計としては、国は国でなくてはできない仕事を行い、その他の多くの仕事を基礎自治体に移しながら、広域で補完する仕事を広域行政のなかで行うとしている。

基礎自治体優先の原則で進めるためには基礎自治体の政策能力の強化、具体的には首長・行政組織の改革、地方議会の改革が必要である。首長の仕事のやり方として、住民に対して何をやるかをマネフェストで明らかにし、それをプラン・ドゥ・シー（PDC）でチェックしながら行うというように変え、そのための専門的な能力を持った職員の採用等もしていかなければいけない。

また地方議会については住民の声をより反映で

きるように、特に基礎自治体の議会においては中選挙区制として一般住民が本業と議員を兼職できるように、平日夕方以降や休日の定例開催を促進するように変えることを提案している。

基礎自治体の議会には、いわゆる提案権というものがあがるが、むしろ首長の行政に対して監視する機能を一般住民の参加を促すなかで進めて行きたい。

財政の問題では、いわゆる財政的な偏在をすべて解消することは難しいと思っており、自立が難しい自治体の行政の支援をする存在であるとともに、都市部と周辺部の税収を調整し水平的調整を担う役割が必要である。さらに社会保障を安定的に運営するには自治体単位では難しく、ブロック化、広域連携することが必要だとしている。

## 8. 地方分権に関する動き

地方分権に関する政府与党の動きを紹介したい。自民党のなかに道州制推進本部があり、昨年1年かけて党内の調整、地方6団体と協議を重ね、いま道州制基本法案というかたちで修正の作業を行っている。基本法案そのものは道州制の議論をこういうふうにしていこうという、ある種のプロセス法案で、このなかには政府に道州制推進本部を作り、本部長は首相とすること。また道州制のあり方を議論するために道州制国民会議というものを作り、地方団体からもこの会議に議員を出して約3年間かけて議論を進めることが盛り込まれている。経済同友会としては、基本法の早期成立を強く求めている。

一方、20年前の地方分権議論から規制緩和、事務権限の移譲という議論を進め、第2次安倍内閣が成立するとすぐに第三次地方分権一括法が可決されている。その後、政府の委員会ですらに権限移譲、規制緩和の議論がなされ、今の通常国会に第四次の地方分権一括法が上程される予定になっている。

ここでの大きなテーマは、これまでの分権法は都

道府県から市町村への事務権限の移譲や規制緩和が中心的課題であったが、今回は国から地方団体への事務権限の移譲、都道府県から政令指定都市への事務権限移譲といったことである。ただこの部分でも「岩盤規制」と言われる、特に農地に関連した規制は権限移譲が進んでいない面があり、それについては引き続き議論していく。

併せて第30次地方制度調査会が昨年出した案を基に、政令指定都市制度の見直しということで「総合区」を作ることや、都道府県と政令指定都市との間での二重行政解消のために「調整会議」を作るといった地方自治法改正案が出されている。

ここには、現在、政令指定都市より小規模の中核市、特例市という区分を統合し、中核市に認められているのと同じ権限移譲を地方の中核都市に行うというようなことも入っている。さらに新しい広域連携制度ということで、これまでは広域連携をするために、たとえば事務組合を作るといった手間が掛かっていたが、そういうものを作らなくてもできるようしようというような内容になっている。これは3月18日に閣議決定され、今の国会に上程される。

## 9. 道州制の論点

あらたに道州制基本法が出され、様々な議論をしていくことになるが、そのなかで論点として次のようなことが挙げられている。

まず第1に関西ではすでに広域連合がスタートし、九州は知事会でかなり前に広域化しようという決定をしているが、具体的に進めるとなると区割りをどうするか、州都をどこにするかについては議論が分裂するといったことがあり、こういう具体的なことをどうするかという問題がある。

2点目は東京一極集中の解消ということで、東京にある機能の一部を地方に分散する積極的な分散策を議論する必要があるかどうか。

3点目は、いわゆる基礎自治体を中心にするとい

うことは中央省庁の仕事、出先機関の見直しでもあり、行政改革を地方の見直しとセットの形でどのように議論するか。

4点目は税財政の改革ということで、受益と負担の関係で地方が出来るだけ自立できるようなかたちの税配分をどう実現するか。いわゆる「強い自治体」とそうでない自治体とのバランスをどのようにしてとるか。

5点目は、なかなか「勝てない自治体」をどういうかたちで救済するか。具体的にはたとえば医療の問題で、1自治体ではできない専門病院、総合病院の機能を広域で分担しながら補完し合うようなことをどういうかたちで行うか。

6点目はコミュニティの維持の問題。町村会には、平成の合併でコミュニティがずたずたになったという声がある。道州制でさらに市町村合併が進むとコミュニティの維持をどうするかが重要な問題になる。

そして7点目として、地方に魅力があるように経済を再生する、地元経済を発展させることをどう実現するか、といったことが論点である。

私たちは経済人として、地方分権を推進していくことが、地域の多様性を活かしながら、新たな産業を育成し、活力ある地域を作ることにつながることを住民に伝えていく責任がある。仙台は東北の中心となる経済圏であり都市である。分権の議論も東京の同友会だけでやるというよりは、地方を牽引し地方のことを理解している地域と一体となって、議論する必要性を感じている。

## 質疑応答

**Q.** 道州制や地方分権の話は東京一極集中のアンチテーゼとして始まったと思うが、この話でいつも詰まってしまうのは、なぜ日本だけが東京に一極集中するのかということで、この分析をきちっとしないと制度をいじってもうまくいかないのではないのか。この

点どんな議論が行われているか？

**A.** なかなか難しい問題だ。土地利用という観点で言うと、イギリスやフランスでは都市の拡大ということに関して厳格に規制し、ある意味で1つの都市に集中・発展することをコントロールしてきたという一面がある。

もう1つ、産業ということでも日本では中央集権型で首都圏を中心に集めてきたということがある。関西では10年前まで、まだ本社を置いている企業がかなりあったが、いまでは、さらに東京に移って来ており、この構造を変えるために地方で事業を興すことに魅力を感じるようにする仕組みが必要だ。いま議論されている特区もその1つかもしれないが、多極分散型の国の作り方をもう1度考えなくてはいけないと思っている。列島改造論や田園都市構想など国が国家的戦略として地方への分散を志向してきたが、これまでは成果を挙げていない。何をやれば企業が地方に移って行くかという観点で、もう1度議論していかなければいけないと思う。

**Q.** 地方分権・道州制は地方の元首長からすると平成の大合併の大型版だといい、また経済人の中には東北はますます仙台の一極集中になるという話があり、東北連携と言ってもなかなか進まないのではないのか。九州や関西ではどうか。

**A.** 関西には広域連合という、知事が協議して決める組織があるが、どうやって決めるかのルールがいまいである。だから今あることに触れない新しい取り組みにはみんなが賛成するが、見直しをするということになると意思決定が難しい。それをやるには、会議体の権限を決めないと出来ない。

平成の大合併はほぼ一律的に進んだことでコミュニティに対する目配りが足りなかった。自治体をどう作り直すかについては従前のように合併してある大きさにするのではなく、中核になる都市が周辺都市の足りない機能を補完するとか、周辺都市間で補完し合うようなやり方を考えないといけないと

思う。道州制の議論のなかで平成の大合併の検証もおこなう必要がある。

## 講師略歴

かしわき ひとし  
**柏木 齊 氏**

(昭和 32 年 9 月 兵庫県生まれ)

### 【社内略歴】

昭和56年 4月 (株)日本リクルートセンター  
(現(株)リクルートホールディングス)入社

昭和63年 1月 情報ネットワーク事業部  
事業企画室 次長

平成 6年 4月 財務部 部長

平成 9年 6月 取締役

### 【経済同友会】

平成10年10月 公益社団法人 経済同友会入会

平成13年 4月 同 幹事

平成23年 4月 同 副代表幹事

### 【公職】

平成23年 7月 産業構造審議会

新産業構造部会 委員

平成25年 4月 地方分権改革有識者会議 議員

## 3月幹事会報告

日 時:平成26年3月25日(火)

9:30~11:00

場 所:ホテルメトロポリタン仙台

出席者:22名

### ◇ 審議事項

#### (1) 会員異動(新規入会、退会)について

事務局から4名の入会報告及び2名の退会報告を受け承認した。(別掲)

#### (2) 平成26年度通常総会議案書(骨子案)について

事務局から、通常総会次第(案)、平成25年度事業報告(項目案)、決算見積報告(案)、平成26年度事業計画(項目案)、収支予算書(案)の提示があり、原案どおり承認した。

#### (3) 幹事・副委員長人事について

幹事・副委員長退任希望の申し出があり、退任を了承するとともに、26年度総会で幹事を選任することを議決。同時に、会員の増加に伴い幹事数を現行の41名から4名増やし45名とすることを決定した。

### ◇ 報告事項

#### (1) 音楽ホール建設基金創設発起人会の開催

期日について

5月連休明けを目途に開催を調整。

#### (2) 復興マラソン大会(仮称)実現に向けた取り組みについて

事務局より県・仙台市及び関係各機関との調整状況の報告を受け、幹事の意見を求めたところ、「国際マラソン」にすべきとの意見や、仙台ハーフマラソン大会との兼ね合い、開催時期、コース設定等について事務方で事前説明会を開催し調整を図ることになった。

#### (3) IPPO IPPO NIPPONの活動について

事務局からこれまで5期2年半の活動で、宮城県に被災職業高校を中心に約4億4千万円の支援があったと報告された。幹事会では当会会員企業もプロジェクトへの参加を考える時期が来ているとの意見が出された。

#### (4) 今後の予定について(別掲)

## 4月幹事会報告

日 時:平成26年4月25日(金)

16:30~18:00

場 所:江陽グランドホテル

出席者:23名

### ◇ 審議事項

#### (1) 会員異動(新規入会、交替)について

事務局より新規入会者1名、交替者12名の報告を受け承認した。(別掲)

#### (2) 平成26年度通常総会議案書(案)について承認。

#### (3) 「復興国際マラソン(仮称)」開催要望に関する緊急提言について

緊急提言案文の説明を受けたのち意見交換。その結果、提言に盛り込んだ内容の実現の可能性を一層高める努力をしたのち提言べきとして決定を先送りした。

#### (4) 仙台経済同友会ロゴマークについて

事務局から2つの案を提示し出席者の意見を徴したが、賛否両論あり再審議となった。

### ◇ 報告事項

#### (1) 提言委員会及びワーキンググループメンバーの応募について

募集をしたところ、提言委員18名、ワーキンググループメンバー13名の応募があった。

#### (2) 音楽ホール建設基金創設発起人会について

5月連休明け開催で日程調整を進めたが不調、再度専門委員会で打ち合わせたうえで

日程を固めることになった。

#### (3) 国連防災世界会議関連事業への取り組み

(公社)経済同友会より、来年3月に仙台で開催される国連防災世界会議関連事業として、3月16日に2~300名規模のセミナーを開催したい旨連絡があった。当会としても地元同友会として積極的に関わることにした。

#### (4) 今後の予定について(別掲)

## 会員異動(敬称略)

### ◇ 新規入会(4名)

荒岩商事株式会社

取締役副社長 荒井美佐子

株式会社鷹泉閣岩松旅館

代表取締役社長 岩松 廣行

川崎重工業株式会社

東北支社長 今井 基久

有限会社 八千代

代表取締役 佐藤 真紀

### ◇ 退会(2名)

協同組合仙台卸商センター

理事長 氏家 裕一

学校法人北杜学園

常務理事 鈴木 浩二

(以上3月幹事会で承認、報告)

### ◇ 新規入会(1名)

株式会社スプラウトジャパン

代表取締役社長 山内 和彦

### ◇ 交替(幹事4名)

東日本旅客鉄道株式会社

(新)執行役員仙台支社長 松木 茂

(旧)執行役員仙台支社長 西野 史尚

三菱地所株式会社

(新)執行役員東北支店長 駒田 久

(旧)執行役員東北支店長 加藤 浩

株式会社みずほ銀行

(新)仙台営業部長 榊原 幸彦

(旧)仙台営業部長 菅原 正幸

三菱商事株式会社

(新)理事東北支社長 志村 孝信

(旧)理事東北支社長 久能木慎穂

### ◇ 交替(会員8名)

日本郵便株式会社

(新)東北支社長 本間 幸仁

(旧)東北支社長 石塚 信吉

株式会社日立製作所

(新)東北支社長 星野 達朗

(旧)東北支社長 伊藤 義文

株式会社日本旅行東北

(新)代表取締役社長 石垣 隆久

(旧)代表取締役社長 大野 雅利

SMBC日興証券株式会社

(新)仙台支店長 椎根 達也

(旧)仙台支店長 河村 聡

東光電気工事株式会社

(新)執行役員東北支社長 坪田 雅行

(旧)執行役員東北支社長 岡崎 孝男

第一生命保険株式会社

(新)仙台総合支社長 守口 光徳

(旧)仙台総合支社長 佐藤 公博

三菱電機株式会社

(新)役員理事東北支社長 江本 順一

(旧)役員理事東北支社長 正垣 信雄

キリンビール株式会社

(新)仙台工場長 柴田 実

(旧)仙台工場長 横田乃里也

(以上4月幹事会で承認)

## 仙台経済同友会 3・4月活動日誌

月日(曜)	会 合 等
3月3日(月)	仙台市内ロータリークラブ音楽ホール建設基金創設協力依頼 18:00~18:30 (事務局長 江陽グランドホテル)
4日(火)	故坂本眞一氏お別れ会 13:00~15:00 (事務局長 札幌市)
5日(水)	ユニセフ協会理事会 10:30~11:40 (事務局長 フォレスト仙台)
7日(金)	音楽ホール建設基金創設専門委員会 9:00~10:30 (事務局長 事務局)
	東経連観光委員会 15:00~16:00 (事務局長 勝山館)
10日(月)	東北地方7県経済同友会代表幹事と主要経済同友会代表幹事による意見交換会 16:00~20:30 (大山代表幹事、事務局 ウェスティンホテル仙台)
11日(火)	全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム 13:00~19:30 (全体参加者 当会参加者 ウェスティンホテル仙台)
12日(水)	企業経営委員会打ち合わせ会 15:00~16:00 (正・副委員長 カメイ株式会社)
	国際・観光委員会打ち合わせ会 16:30~17:30 (正・副委員長 事務局)
13日(木)	産業振興委員会桃浦漁業特区視察 9:00~16:30 (23名 石巻市)
17日(月)	第2回AB会 12:00~14:00 (アイリスオーヤマ株式会社角田工場)
20日(木)	ブロック連携委員会打ち合わせ会 13:00~14:00 (正・副委員長 株式会社七十七銀行本店)
25日(火)	朝食会(拡大東北ブロック連携委員会) 8:00~9:30 「地方分権・道州制 現状と今後」 講師:リクルートホールディングス 取締役相談役 (公社)経済同友会副代表幹事 柏木 齊氏 (81名)
	幹事会 9:30~11:00 (ホテルメトロポリタン仙台)
26日(水)	産業振興委員会打ち合わせ会 11:00~12:00 (正・副委員長 東北電力株式会社)
	地域づくり委員会打ち合わせ会 13:00~14:00 (事務局 株式会社藤崎)
	富県宮城推進協議会幹事会 13:30~15:00 (事務局長 県庁)
	IPPO IPPO NIPPON 現地打ち合わせ 16:00~17:00 (事務局 県庁)
27日(木)	IPPO IPPO NIPPON 現地打ち合わせ 9:00~11:30 (事務局 東北大、事務局)
28日(金)	OECD東北スクール副知事表敬訪問 (事務局 県庁)
4月8日(火)	日韓・韓日経済人交流会 ・講演会「アジアの経済統合と日韓経済交流」~日韓関係の現在、今後~ 日本総合研究所調査部 上席主任研究員 向山英彦氏
	・交流会 (全体参加者55名、当会出席者21名 ウェスティンホテル仙台)
10日(木)	復興国際マラソン(仮称)開催提言事務レベル説明会 13:30~15:00 (事務局 ホテルメトロポリタン仙台)
14日(月)	総務企画正副委員長打ち合わせ会 15:00~16:30 (事務局)
16日(水)	駐日韓国大使来仙懇談会 12:00~13:15 (韓国総領事館)

月日(曜)	会 合 等
4月17日(木) ~18日(金)	第27回全国経済同友会セミナー(静岡大会) 全体テーマ「持続可能な発展を目指して」~“ふじのくに日本”の新・成長戦略~ (全体参加者1,000名 当会参加者21名)
	18日(金) 復興推進委員会 (事務局長(代理出席)、東京)
22日(火)	I L C 推進協議会総会 13:00~14:30 (事務局次長 ウェスティンホテル仙台)
	会計監査 15:00~16:00 (鈴木・吉田会計幹事 事務局)
25日(金)	例会 15:00~16:30 「東北復興に向けて」~いま、あらためてイノベーションの必要性を問う~ 講師:専修大学経済学部 教授 日本経済研究センター 顧問 西岡幸一氏 (86名)
	幹事会 16:30~18:00 (23名 江陽グランドホテル)



## 今後の予定

月日(曜)	例会・幹事会・全国・東北ブロック等	委員会
6月4日(水)		産業振興委員会 15:00～16:30 「産業復興の課題(仮題)」 講師:東北大学経済学研究科 震災復興研究センター長 教授 増田 聡 氏 (江陽グランドホテル)
12日(木)	AB会会員企業研修 13:30～16:10 株式会社鐘崎 本社工場研修	
17日(火)	例会(拡大企業経営委員会) 15:00～16:30 「人口減少社会の設計図(仮題)」 講師:国立社会保障・人口問題研究所 副所長 金子隆一氏 ----- 幹事会 16:30～18:00 (勝山館)	
25日(水)		提言ワーキンググループ会合 15:00～17:00 (江陽グランドホテル)
7月4日(金)		総務企画委員会 15:00～16:30 (ホテルメトロポリタン仙台)
16日(水)		地域づくり委員会、国際・観光委員会 被災地合同視察会 女川・石巻地区
17日(木) ～19日(土)	(公社)経済同友会夏季セミナー (ウェスティンホテル仙台)	
24日(木)	例会 15:00～16:30 (細部調整中) ----- 幹事会 16:30～18:00 (ウェスティンホテル仙台)	
29日(火)		第2回提言委員会 15:00～17:00 (江陽グランドホテル)

発行所 仙台経済同友会  
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目16番12号  
仙台商工会議所会館 7階  
電話 (022) 223-8555  
FAX (022) 262-2650  
E-mail:sendaikd@nifty.com  
発行人 大山 健太郎  
一力 雅彦  
編集人 金田 隆

ホームページ: <http://sendai-doyukai.org/>